

両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省					
	事業所管課室	厚生労働省 雇用環境・均等局 雇用機会均等課					
	作成責任者	安藤英樹					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	003035	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	厚生労働省	Ⅳ－１女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること		１－１女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r05_jizenbunseki/35_IV-1-1.pdf	
関連事業	--			主要経費	雇用労災対策費		
概要・目的	事業の目的	不妊治療についての職場における理解を深め、不妊治療のための休暇制度等を利用しやすい環境整備に取り組み、不妊治療を受けている労働者に休暇制度等を利用させた事業主を支援することにより、不妊治療による離職防止を図る。					
	現状・課題	不妊の検査や治療を受けたことがある夫婦は4.4.組に1組、出生時に占める生殖補助医療出生児は11.6人に1人の割合となっているが、一方、不妊治療経験者のうち11%が仕事と両立できずに離職するなど、不妊治療と仕事との両立支援は重要な課題。また、両立が難しいと感じる理由は、通院回数の多さ、精神面での負担、通院と仕事の日程調整の難しさがあげられており。不妊治療についての職場における理解を深め、不妊治療のための休暇制度等を利用しやすい環境整備に取り組み、不妊治療を受けている労働者に休暇制度等を利用させた事業主を支援することにより、不妊治療による離職防止を図る必要がある。					
	事業の概要	不妊治療のために利用可能な休暇制度・両立支援制度を利用しやすい環境整備に取り組み、不妊治療を受ける労働者の相談に対応し、休暇制度・両立支援制度を労働者に合計５日（回）以上利用させた中小企業事業主に対して助成金を支給する。また、休暇制度を20日以上連続して労働者に取得させ、原職に復帰させ３か月以上継続勤務させた場合には加算額を支給する。					
	事業概要URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/ryouritsu01/					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	雇用保険法			昭和四十九年法律第百十六号	第六十二条	1	第六号

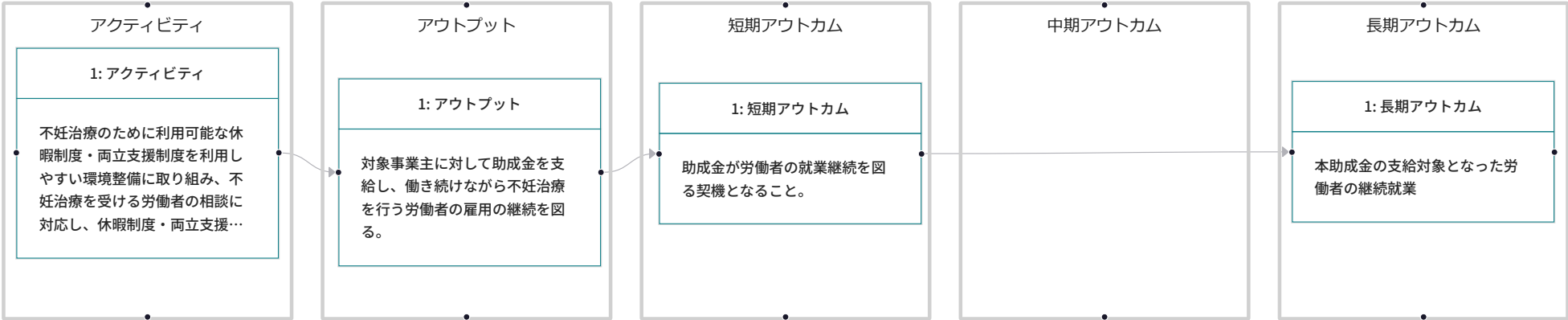
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	働き方改革実行計画（平成29年3月28日）		https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/01.pdf	
	経済財政運営と改革の基本的方針2018（平成30年6月15日）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2018/2018_basicpolicies_ja.pdf	
	少子化社会対策大綱（令和2年5月29日）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/29722f16/20230401policies-kodomotaikou-03.pdf	
	第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日）		https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/index.html	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
実施方法	直接実施			
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025	
	要求額		--	470,535	116,700	93,000	--	
	当初予算		466,930	470,535	116,700	93,000	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	△353,835	--	--	--	
	計		466,930	116,700	116,700	93,000	0	
	執行額		26,265	49,365	49,920	--	--	
	執行率		5.6%	42.3%	42.8%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	特別会計	労働保険	雇用勘定		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 男女均等雇用対策費 / 雇用安定等給付金			--		93,000	--
主な増減理由	--			その他特記事項		2023年度執行額は速報値であり精査中		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



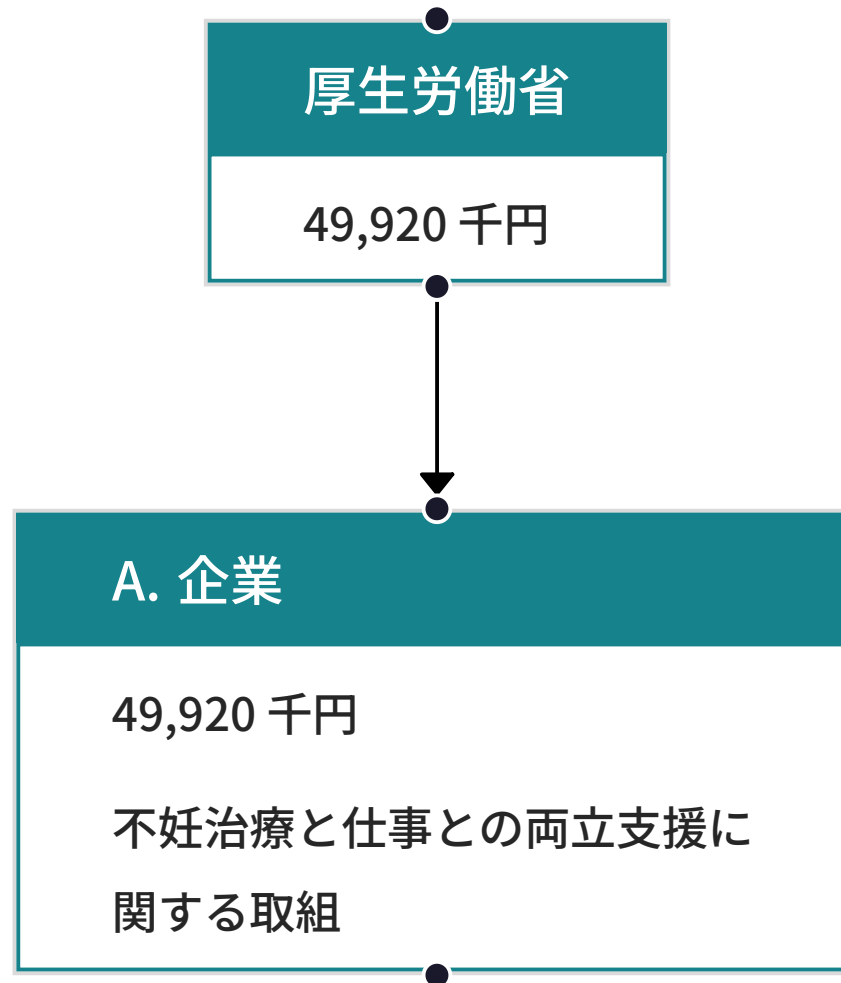
アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	不妊治療のために利用可能な休暇制度・両立支援制度を利用しやすい環境整備に取り組み、不妊治療を受ける労働者の相談に対応し、休暇制度・両立支援制度を労働者に合計5日（回）以上利用させた中小企業事業主に対して助成金を支給する。また、休暇制度を20日以上連続して労働者に取得させ、原職に復帰させ3か月以上継続勤務させた場合には加算額を支給する。						
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	対象事業主に対して助成金を支給し、働き続けながら不妊治療を行う労働者の雇用の継続を図る。			活動指標	助成金支給決定件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1,638	1,651	382	310	310	310
	活動実績／成果実績(件)	89	169	168	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	本助成金は、職業生活と家庭生活の両立支援に関する事業主の取組を促すことにより、労働者の雇用の安定に資することを目的としているため、助成金が労働者の継続就業を図る契機となったとする事業主の割合を成果目標とする。						
短期アウトカム	成果目標	助成金が労働者の就業継続を図る契機となること。			成果指標	助成金が労働者の継続就業を図る契機となったとする事業主の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	助成金を受給した事業主に対するアンケート	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度		
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90	90		
	活動実績／成果実績(%)	100	--	--	--		
	達成率(%)	111.1	--	--	--		
 後続アウトカムへのつながり	本助成金の活用によって、労働者の継続就業を図る契機となった事業所の労働者の継続就業率を確認するため、助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率を成果目標とする。						

長期アウトカム	成果目標	本助成金の支給対象となった労働者の継続就業		成果指標	助成金支給 6 か月後での支給対象となった労働者の就業継続の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	助成金を受給した事業主を対象としたアンケート	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	87.5	89.4	--	--	--
	達成率(%)	97.2	99.3	--	--	--
事業に関連するKPI が定められている 閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	支給決定件数は目標値を下回った。執行率が低かった要因としては、不妊治療は機微な問題であり、不妊治療を受ける労働者の多くが、不妊治療を受けていることを職場に伝えておらず、企業が従業員の不妊治療の実態を把握できていないため、企業における取組が進んでいなかったためと考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	対象者を把握しても、中小企業では不妊治療と仕事の両立に係るノウハウがなく、外部に相談するため等の経費が必要であり、本助成金は、中小企業の取組支援に有効である。		
	改善の方向性	不妊治療と仕事の両立に係る意識啓発のため、不妊治療の対象者の多い20代、30代女性を対象とした雑誌に広報を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	2022
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト ト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 企業		49,920	--	不妊治療と仕事との両立支援に関する取組		
	支出先名		支出額	法人番号			
	A 社		360	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)		360	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	B 社		360	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)		360	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	C 社		360	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)		360	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	D 社		360	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)		360	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	E 社		300	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

9

	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)	300	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
F 社		300	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)	300	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
G 社		300	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)	300	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
H 社		300	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)	300	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
I 社		300	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)	300	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
J 社		300	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)	300	--	--	--

		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		46,680	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース） その他(助成金)		46,680	--	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	A 社	両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）	助成金	不妊治療と仕事との両立支援に関する取組		360
国庫債務負担行為 等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--
